

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 サンコーテクノ株式会社
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 静男

TEL 04-7178-5530

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,923	5.9	318	—	302	—	163	—
22年3月期第3四半期	9,369	△14.2	△44	—	△58	—	△64	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	80.29	—
22年3月期第3四半期	△31.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,595	6,599	47.5	3,172.42
22年3月期	13,399	6,490	47.4	3,123.89

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,455百万円 22年3月期 6,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.5	400	129.0	387	120.7	200	91.3	98.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 2,186,352株 22年3月期 2,186,352株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 151,593株 22年3月期 151,427株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 2,034,805株 22年3月期3Q 2,034,925株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融証券取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想につきましては、平成23年2月10日付にて修正をしております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策効果などから、一部で回復の兆しが見られたものの、デフレや円高の継続など先行き不透明な状況が続いております。また、当社グループが関連する建設市場は、都心部でのマンション供給率増加など民間工事に持ち直しの動きがあるものの、公共工事の減少など、依然として予断を許さない経営環境下にあります。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、「安全・安心・環境」のキーワードのもと、環境分野では太陽光発電市場向けのアンカーについて、製品ラインナップの拡充を図ったほか、安全・安心分野では、平成23年4月の法制化に向け業務用アルコール測定器を積極的に展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、期初計画を上回る、売上高9,923百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益318百万円(前年同四半期は営業損失44百万円)、経常利益302百万円(前年同四半期は経常損失58百万円)、四半期純利益は、163百万円(前年同四半期は四半期純損失64百万円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

なお、前連結会計年度まで各事業及び製品群別区分を、「ファスニング事業」における「ファスニング事業製品群」、「D&D事業製品群」、「リニューアル事業製品群」及び「新事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より適用しております「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、セグメント区分を「ファスニング事業」、「リニューアル事業」、「センサー事業」に変更しております。

①ファスニング事業

民間設備投資の回復傾向を受け、主力製品である金属系・接着系アンカーの販売数量が増加したほか、アンカー周辺製品であるドリルビットや7月に発売した確認試験器の売上が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は7,685百万円、セグメント利益は333百万円となりました。

②リニューアル事業

工事受注や外壁補修事業、FRPシート事業が好調であったほか、第3四半期に入り二重床金物事業が回復基調にあります。また、5月に発売した太陽光発電架台取付け用アンカー「あと基礎アンカー」がスクールニューディール政策の追い風を受け、着実に受注を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,848百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

③センサー事業

電子基板関連では設備・車両、医療機器及び印刷・食品関連向けの製品受注が好調であったほか、各種測定器の売上が寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は469百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より196百万円増加して13,595百万円となりました。これは商品及び製品、原材料及び貯蔵品、未成工事支出金が増加した一方、手形債権流動化等により受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より87百万円増加して6,996百万円となりました。これは主として短期借入金が増加した一方、賞与引当金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より108百万円増加して6,599百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は当初予想から微減となるものの、利益面については、売上総利益率の改善及び販売費及び一般管理費の節減に努め、当初の予想を大幅に上回る見込みであります。そのため、平成23年2月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、業績予想を上方修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、主に当第3四半期連結累計期間の税引前四半期純損益に永久差異及び評価性引当金を加減した金額に法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用について

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、920千円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用について

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,081	1,211,346
受取手形及び売掛金	2,930,326	3,426,200
商品及び製品	1,426,355	1,351,364
仕掛品	369,530	388,584
未成工事支出金	111,485	23,775
原材料及び貯蔵品	469,326	382,527
その他	792,999	470,583
貸倒引当金	△29,611	△29,277
流動資産合計	7,400,494	7,225,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,373,596	1,453,326
土地	3,031,825	3,291,271
その他(純額)	371,061	437,326
有形固定資産合計	4,776,483	5,181,924
無形固定資産		
のれん	11,394	21,648
その他	89,339	28,959
無形固定資産合計	100,733	50,608
投資その他の資産	1,317,810	941,774
固定資産合計	6,195,027	6,174,308
資産合計	13,595,522	13,399,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	971,448	966,539
短期借入金	4,274,379	4,014,149
未払法人税等	55,330	90,214
賞与引当金	63,458	119,359
その他	357,811	349,651
流動負債合計	5,722,428	5,539,914
固定負債		
長期借入金	14,390	112,752
退職給付引当金	948,036	945,415
役員退職慰労引当金	214,808	204,585
負ののれん	4,196	6,983
その他	92,339	98,763
固定負債合計	1,273,770	1,368,499
負債合計	6,996,199	6,908,414

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,411,906	5,309,570
自己株式	△244,111	△243,830
株主資本合計	6,517,577	6,415,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,439	△15,125
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△49,019	△43,511
評価・換算差額等合計	△62,458	△58,637
少数株主持分	144,203	134,114
純資産合計	6,599,323	6,490,998
負債純資産合計	13,595,522	13,399,413

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,369,652	9,923,452
売上原価	6,742,511	6,971,608
売上総利益	2,627,141	2,951,843
販売費及び一般管理費	2,671,701	2,633,438
営業利益又は営業損失(△)	△44,560	318,405
営業外収益		
受取利息	3,159	3,191
受取配当金	1,933	2,094
仕入割引	59,800	43,951
投資不動産賃貸料	15,967	17,369
負ののれん償却額	5,727	2,787
その他	13,190	33,889
営業外収益合計	99,779	103,284
営業外費用		
支払利息	31,318	19,357
売上割引	58,685	60,796
持分法による投資損失	1,063	—
その他	22,537	38,553
営業外費用合計	113,605	118,707
経常利益又は経常損失(△)	△58,386	302,981
特別利益		
固定資産売却益	2	2
貸倒引当金戻入額	51	—
特別利益合計	54	2
特別損失		
固定資産売却損	2,045	—
固定資産除却損	4,926	5,566
貸倒引当金繰入額	7,516	—
投資有価証券評価損	871	10,123
その他の投資評価損	420	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	920
特別損失合計	15,779	16,610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△74,111	286,373
法人税、住民税及び事業税	△16,067	116,614
法人税等調整額	3,046	△4,311
法人税等合計	△13,020	112,303
少数株主損益調整前四半期純利益	—	174,070
少数株主利益	3,847	10,686
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△64,938	163,384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△74,111	286,373
減価償却費	187,203	174,890
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△946	2,754
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,205	10,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,556	△55,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83,598	△3,975
受取利息及び受取配当金	△5,093	△2,062
支払利息	31,318	7,451
有形固定資産売却損益(△は益)	2,042	△2
有形固定資産除却損	191	2,210
売上債権の増減額(△は増加)	213,460	487,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139,035	△232,377
仕入債務の増減額(△は減少)	128,076	5,347
前受金の増減額(△は減少)	79,690	21,075
その他	104,740	△285,041
小計	520,373	418,049
利息及び配当金の受取額	4,888	1,735
利息の支払額	△26,768	△6,213
法人税等の支払額	△111,684	△133,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,809	279,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,998	△137,975
有形固定資産の売却による収入	98,019	2
子会社株式の取得による支出	△88,025	—
貸付けによる支出	△36,070	△45,626
貸付金の回収による収入	25,908	21,634
その他	740	△107,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,424	△269,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,480,000	—
短期借入金返済による支出	△12,741,346	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	382,821
長期借入金の返済による支出	△489,364	△220,954
自己株式の取得による支出	—	△281
配当金の支払額	△81,422	△61,044
少数株主への配当金の支払額	△930	△30
その他	△567	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,370	99,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,435	787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	413,319	110,958
現金及び現金同等物の期首残高	729,454	1,207,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,637	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,135	1,318,783

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

建設資材製造事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業損失の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「リニューアル事業」及び「センサー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスニング事業」は、主にあと施工アンカー、ドリル、ファスナー、電動油圧工具等の製造販売を行っております。

「リニューアル事業」は、耐震補強事業、各種維持・保全事業等を行っております。

「センサー事業」は各種測定器等の販売、電子プリント基板の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,684,481	1,839,277	399,692	9,923,452	—	9,923,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	9,241	69,845	79,744	△79,744	—
計	7,685,140	1,848,518	469,538	10,003,197	△79,744	9,923,452
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	333,290	△7,100	△7,390	318,799	△394	318,405

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。